

22. 6. 21

北中(朝・夕)

国際交流課

日本の叙勲を受章した
台湾日本研究学会理事長 何 瑞藤さん

「まさに青天のへきれ
き。今後も、日台間の学
術交流の発展に貢献した
い」。日本の脊の叙勲で
旭日中綬章を受章。日本
の対台湾窓口機関、交流
協会台北事務所の今井正
代表(ふむ)から伝達され、
流ちような日本語で喜び
を語った。

一九三二年生まれで、
日本統治時代に育った。
戦後は中部・台中市の小
学校長まで務めたが、六
〇年代後半に一念発起し
て東洋大に留学。「生活
や地域社会の壁などハ
ドルが高いから」と、最

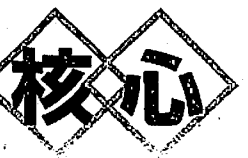


この人

では初の日本語文学科を
台湾大に設立して主任教
授に就任。二〇〇〇年に
退官後も名誉教授として
日本語教育の発展に寄与
し、〇八年からは学会の
理事長を務める。

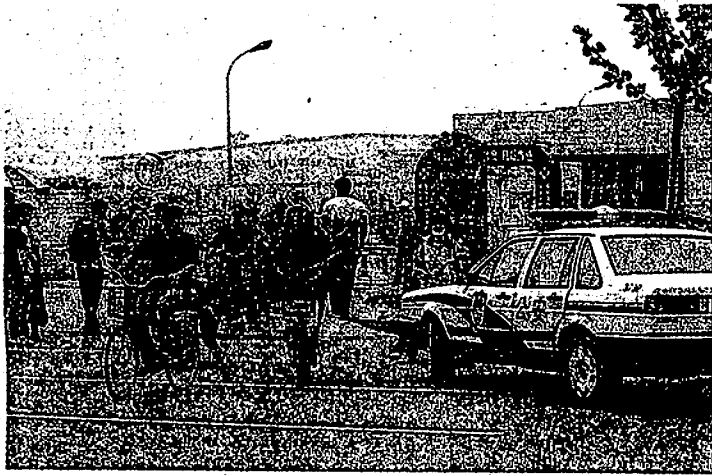
後まで日本行きに反対し
た母の死を見届けた後だ
った。留学先を日本に決
めたのは「自分は日本人
だからです」。
台湾に戻り、七九年の
学会設立当初から日台間
の学術交流に尽力した。
九四年に台湾の公立大学
歳。 台北市に在住。七十九
(栗田秀之)

世界の工場、転換期



中国で外資系企業の工場労働者らによるストライキが頻発している。食費や住宅費など物価上昇が続く中、権利意識が目覚めた出稼労働者(農民工)らが、賃上げを求め実力行使に出ているためだ。ストの影響でホンダやトヨタの完成車工場の生産ラインが一時停止する懸念も。低賃金労働力を背景に「世界の工場」になった経済発展モデルは転換期を迎えている。(北京・池田実、写真も)

中国でスト多発



ストライキが発生して天津市の天津豊田合成系の工場。警察車両が出勤して警戒を厳たっていた

●中間層の欲求
「労力を売るしか能力がない」とは分かっていても、今の賃金は低すぎる。工業用ミシンを製造する陝西省西安市のブラザー工業(名古屋)の工場。二十代の男性従業員は六月下旬に起きたストライキの理由を訴えた。「西安で月給十元(約一万円)に月給は約十元(約一万円)で(生活水準)中の下だ。七百元の仕事ならすべし(一般労働者)」。ストライキは、広東省深圳市の台湾系大手電子機器メーカー「富士康」の若手従業員が相次いで飛び降り自殺したことで急速に広がった。今年に入って十

「所得倍増」政府は黙認

食費を払うと、残金は「ほんのわずか」。天津市の天津豊田合成系部品工場でも大規模ストが長期化。富士育った若者たちは、生

三人が自殺を図り、十人が死亡。工場の管理体制が問われ、過酷な労働環境で働かせる「血汗(搾取)工場」が社会問題になった。広東省佛山市のホンダ系部品工場でも大規模ストが長期化。高度経済成長期に

活水準アップの欲求が強く、権利意識も旧世代に比べ格段に高い。新世代の「反乱」に温家宝首相は「自分の子どものように、若い農民工たちに接しよう」と発言。北京大学などの学者九人は共同声明で「(労働者の)基本的尊厳を無視した経済発展に終止符を打つ時だ」と訴えた。

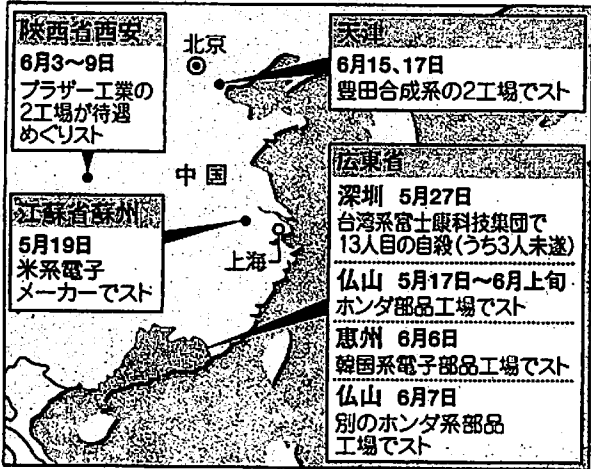
●内需拡大狙う
「一部工場を中国北

多発するストに日産自動車幹部は「あるしベルまでの賃金上昇は避けられない」と打ち明ける。賃金アップは内需主導への経済構造の転換を促す。

部やインド、ベトナムに移すことも検討している。富士康の幹部は中国の人員費アップをけん制した。中国に経済成長をもたらしたのは、豊かで安価な労働力。低価格の製品が輸出の競争力日、新成長戦略で「アシアナ」を主要プロシエクトとした。外資系企業はコスト高になつても、十三億人を超える巨大市場から取る

ストライキは、広東省深圳市の台湾系大手電子機器メーカー「富士康」の若手従業員が相次いで飛び降り自殺したことで急速に広がった。今年に入って十

●「血汗工場」だ



合いが激化。人員費は

中国豪雨 100万人が被災

132人死亡、6万8000棟倒壊

【上海】小坂井文彦「中国南部で十三日から豪雨が続き、洪水や土砂崩れにより二十日午前までに少なくとも百三十二人が死亡、八十六人が行方不明になっている。国営新華社通信などによると、家屋約六万八千棟が倒壊し、被災者は千万人以上、経済的損失は百四十五億元(約千九百億円)に達した。

被災地域は福建や江西、湖南など八省と広

西チワン族自治区にまで増える恐れがあり、たがり、四十七の河川で洪水が発生。降雨量中国政府は民政部や国土資源省などで構成す



19日、豪雨による洪水に見舞われた中国江西省の村。新華社通信が配信したAP

る対策チームを現地に派遣し、被災者の救助活動に当たっている。また、土砂崩れの危険があるため、南部に向かう列車の運休が相次いでいる。万博を開催中の上海では、観光を終えて故郷に戻る市民ら数万人が足止めされている。

韓国議長声明に譲歩

謝罪・補償・訴追求める

【ニューヨーク＝加藤美登】韓国の哨戒艦沈没事件で、韓国側が国連安全保障理事会に求める対応として、北朝鮮に事件の「謝罪」「補償」「訴追」の三項目を要求し、決議よりも法的拘束力の弱い議長声明での代替で譲歩する姿勢を示していることが二十日、分かった。韓国側の安保理への要求が具体的になるのは初めて。国連外交筋が明らかにした。

一方で「北朝鮮の犯行に盛り込む要請に▽行「特定をめぐっては事件への謝罪▽犠牲者中国が難色を示しておへんの補償▽事件に關与り、安保理での本格協議した責任者の訴追」を議は長期化が避けられない見通しだ。

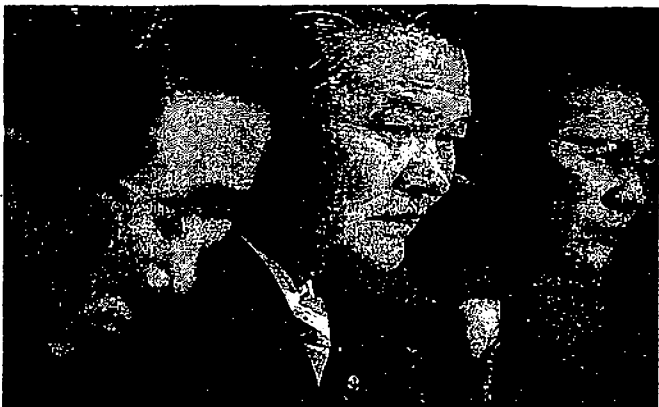
同筋によると、韓国側は、制裁決議や非難決議など、北朝鮮を刺激することに否定的な中国や慎重姿勢のロシアの協力が得られないため断念。現実的要求として議長声明に「格下げ」したうえで、声

韓連大使が翌十五日にも、異例の反論を見せ附き「完全な譲歩」と猛反発。犯行の決定的証拠とされる魚雷推進装置の発見などについて「米韓の最新艦艇が五日間も探して発見できなかったのに、なぜ発表の五日前に漁船の網にひっかかるのか。インシデント調査の作り話」と韓国を非難した。

中国は「北朝鮮の関与がはっきりしない」とし、北朝鮮の各指し非難に消極的な立場を窺せていない。ロシアは国連調査団の結果報告を先延ばしして、中国の出方待ちの節がある。安保理大使らは今週一週間、マンガンスタ

「哨戒艦」安保理協議難航

【本報記者】 国連安保理の非難メッセージとしては「決議」より軽く、「報道陣向け声明」より重い。法的拘束力がある決議は、全15理事国のうち9カ国以上の賛成で採択されるが、5常任理事国のうち1カ国でも拒否権を使えば否決される。議長声明と報道陣向け声明は全会一致が原則。後者は議長が報道陣に読み上げるだけで、公式文書に残らない。



15日、ニューヨークの国連総会、韓国代表団が事件について記者会見する。北朝鮮の哨戒艦沈没事件。

黄海での銃撃戦 北の死者の人数

韓国通信社

【ソウル＝釜山英】韓国の通信社、聯合ニュースは二十日、昨年十一月に朝鮮半島西岸の黄海で起きた韓国と北朝鮮の艦艇銃撃戦で、北朝鮮の被害は死者八人だったと報じた。北朝鮮に詳しい情報筋が同国の秘密警察にあたる国家安全保障部関係者と中国で

接触し、聞いたという。銃撃戦で韓国に死傷者はなかったものの、北朝鮮の艦艇は大破。当初、北朝鮮側の四人死傷と伝えられたが、被害がより大きかったことになる。

今年三月に四十六人が死亡・行方不明となった韓国海軍哨戒艦沈没事件は、北朝鮮が昨年十一月の銃撃戦で被害を受けたための報復とみられている。

また、北朝鮮の朝鮮中央通信は二十日、哨戒艦沈没で韓国が国連安全保障理事会に提出した文書一件が十七日に公式文書として配布されたと報じた。北朝鮮外務省報道官が、韓国の調査結果を検証する調査団派遣を米韓が受け入れるよう安保理に措置を求めた文書と、北朝鮮国連代表部が安保理議長へのメキシコ国連大使にあてた書簡について

タン視察に出掛け不在。日本は韓国の要求を最大限支持して調整を進めているが、哨戒艦沈没は安保理の日程にすり入っており、交渉の行方は不透明だ。